

令和2年度1月補正予算（臨時議会）の概要

令和3年1月27日

1 予算規模（一般会計）

補正額 29,010百万円（令和元年度2月補正（臨時議会分）16,243百万円）

補正後 417,656百万円

補正前 388,646百万円

（財源 国庫支出金 18,507百万円、県債 9,071百万円、
分担金及び負担金 312百万円、基金繰入金 178百万円、
雑入 576百万円 など）

2 主な内容

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に係る補正予算を活用し、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備や、感染の拡大が続いていることを踏まえた、社会福祉施設等のPCR検査等費用の助成や飲食店の感染防止対策への助成など、引き続き、医療提供体制の強化と感染防止対策を行う。

また、落ち込んだ産業・雇用と暮らしの再生に向けては、認証事業所などの事業継続に対する支援や、観光事業者等が発行するプレミアム付前売り「お楽しみ券」への支援、さらには、地域公共交通の維持に向けたバス事業者への支援などを行うとともに、県内企業が行う業態転換や新分野進出の助成制度の創設、さらには、テレワークの拠点整備などに対する支援を行う。加えて、県立学校におけるICT環境やデジタル化に対応した機器等の整備、さらには、生活困窮者に対する総合支援の拡充や、障がい福祉分野の介護職における他業種・他分野からの参入促進などにも取り組む。

また、担い手農家経営強化やスマート農業推進など、コロナ禍を乗り越える農業を推進するとともに、木材加工施設や路網整備、境港高度衛生管理型市場の整備などを進める。

その他、河川の樹木伐採や河道掘削、ため池の整備など、災害を未然に防ぐための事業や、本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の整備など安全・安心の県づくりに資する取組を行う。

これらの事業により、令和3年度当初予算とを連動した15か月予算とし、切れ目のない対策を講じることとする。

3 主な事業

○新型コロナウイルス対策（計11,093,665千円）

<医療提供体制の強化と感染防止対策>（計1,326,983千円） ※主な事業は次のとおり

・新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業 60,700千円

新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴い、一般医療従事者等の優先接種体制の整備を進めるとともに、県内各医師会や市町村と連携し、ワクチン接種を早急に開始できるよう、調整等を積極的に行っていくほか、専門的相談の対応など、接種に係る市町村への協力体制を整備する。

（健康政策課）

- ・ **社会福祉施設等における新型コロナウイルス緊急対策事業** …………… 181,500千円
 (※別途、調整費で110,000千円対応)
 社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等費用の一部を助成するとともに、感染防止対策を講じるためのアクリル板や換気設備等の設置等を支援する。(長寿社会課)
- ・ **飲食業感染症防止対策緊急支援事業** …………… 100,000千円
 (※別途、調整費で40,000千円対応)
 クラスタ発生等を踏まえ、更に対策を強化するため、飲食店が取り組むガイドラインに沿った感染防止対策に必要な経費を支援する。(くらしの安心推進課)
- ・ **県立学校施設新型コロナウイルス対策等事業** …………… 43,262千円
 県立学校における新型コロナウイルス対策として、生徒等の利用が多いトイレの手洗い用蛇口を非接触式等に改修するとともに、老朽化したトイレの洋式化を行う。(教育環境課)
- ・ **県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業** …………… 21,935千円
 県立学校において新型コロナウイルス対策を徹底する上で、継続的に必要となる保健衛生用品等を購入するとともに、教職員の感染防止対策等にも資する研修参加等を支援する。(体育保健課)
- ・ **新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦への寄り添い支援事業** …………… 1,125千円
 新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師の訪問等による専門的な相談・支援を行う。(家庭支援課)
- ・ **鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金** …………… 82,500千円
 地域医療介護総合確保基金を活用し、入所系介護施設等が新型コロナウイルス対策として行う、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に対して支援を行う。(長寿社会課)
- ・ **医療環境整備等事業** …………… 751,961千円
 新型コロナウイルス患者を受け入れる重点医療機関等に対し、継続して医療提供できる体制を構築するため、空床となる病床に応じて助成を行う。(健康政策課)

<産業・雇用と暮らしの再生> (計9,766,682千円) ※主な事業は次のとおり

- ・ **新型コロナ克服緊急応援事業** …………… 500,000千円
 新型コロナ対策認証事業所及び認証取得に取り組む事業所が、継続して事業を行うことができるよう、10万円の応援金を支給する。(くらしの安心推進課)
- ・ **新型コロナ対策お楽しみ券応援事業** …………… 200,000千円
 県内の旅館・ホテル、旅行会社、観光施設など新型コロナウイルスにより影響を受けた事業者が取り組む前売り宿泊券等を発行する事業に対して支援する。(観光戦略課)
- ・ **緊急事態宣言を受けた路線バス事業者応援事業** …………… 40,000千円
 高速バス事業の収入減の影響を受ける中、地域公共交通を維持するため、県内で路線バスを継続して運行する事業者に対し、車両維持に係る経費について支援する。(地域交通政策課)

- ・ **観光需要回復促進事業** 50,000千円
 新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、時期を見ながら、観光需要の回復を図るための取組（#WeLove 鳥取キャンペーンなど）を機動的に行う。 (観光戦略課)
- ・ **県内企業多角化・新展開応援事業** 100,000千円
 事業を継続し持続的に発展させるため、県内企業が行う新事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開に繋がる取組を支援する。 (企業支援課)
- ・ **新型コロナ対策人材活用事業** 2,206千円
 県内企業の雇用安定・人材育成につながる「雇用シェア（（在籍型）出向）」を推進するため、国や県立ハローワークと連携してマッチング等を進める。 (雇用政策課)
- ・ **新型コロナ対策人材活用事業（農林水産業）** 1,000千円
 飲食、宿泊業等との人材連携を深め、雇用の受け皿づくりを進めるため、農業人材を確保する取組に対して支援する。 (とっとり農業戦略課)
- ・ **とっとりワークプレイス整備支援事業** 113,302千円
 民間事業者が、既存施設等をワークプレイス（テレワーク拠点）に改修するための費用等を支援する。 (立地戦略課)
- ・ **企業自立サポート事業（制度金融費）、信用保証料負担軽減補助金** 98,765千円
 （※融資上限額2.8億円→3億円、融資枠200億円追加）
 新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金について、融資上限額を拡充するとともに、新規融資実行枠を増額し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達に繋げる。 (企業支援課)
- ・ **障がい福祉分野就職支援金貸付事業** 9,128千円
 新型コロナウイルスの影響で人材不足が更に深刻化している障がい福祉分野において、返済免除付きの新たな貸付制度を創設し、他業種・他分野から障がい福祉分野における介護職としての参入促進を図る。 (障がい福祉課)
- ・ **生活困窮者に係る総合支援拡充事業** 37,184千円
 新型コロナウイルスにより生活に課題を抱える方に対して、市町村が行う自立相談支援の機能強化などの取組を支援する。 (福祉保健課)
- ・ **生活福祉資金緊急貸付事業** 2,280,000千円
 低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルスに係る特例貸付の貸付件数の増加に伴い、貸付原資等の増額を行う。 (福祉保健課)
- ・ **ICT環境整備事業** 94,850千円
 県立学校に在籍する生徒のうち、低所得世帯等の生徒に貸与するためのタブレット端末及び周辺機器を整備する。 (教育環境課)
- ・ **教育実習設備整備費** 411,973千円
 農業、工業等に関する学科又は総合学科を設置する県立高等学校において、デジタル化に対応した産業教育装置の整備を行う。 (教育環境課)

- ・担い手確保・経営強化支援事業 54,000千円
 先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手による、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 (経営支援課)
- ・スマート農業総合推進対策事業 15,603千円
 自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバインなど最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」で技術の実証及び検証を行う。 (とっとり農業戦略課)
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 166,554千円
 高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入を支援する。 (生産振興課)
- ・産地生産基盤パワーアップ事業 196,050千円
 園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。 (生産振興課)
- ・畜産クラスター施設整備事業 1,136,023千円
 畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械の整備を支援する。 (畜産課)
- ・合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業 756,988千円
 合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力の強化や、原木供給の安定化及び流通の合理化を進めるために、木材加工流通施設の整備や、路網整備を行う林業事業者への支援などを行う。 (県産材・林産振興課)
- ・特定漁港漁場整備事業（公共事業） 1,890,000千円
 境港高度衛生管理型漁港・市場の整備について、2号上屋改築工事のスケジュールを前倒し、事業の進捗を図る。 (水産課)
- ・地域水産物普及施設整備事業 250,000千円
 漁村特有の新鮮な魚介類等の提供等を通じて、水産物の振興を中心とした地域の活性化を図るため、水産物直売施設を整備する。 (水産課)
- ・ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業 2,000千円
 複数農業者による事業継続計画（BCP）に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 (生産振興課)
- ・令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業 20,000千円
 令和2年12月からの度重なる大雪により被害を受けた農林業者が、再生産に向けて撤去、復旧を行う場合の経費を支援する。 (生産振興課)

○安全・安心の県づくり (計17,916,636千円) ※主な事業は次のとおり

- ・ 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業（公共事業） 698,000千円
洪水氾濫を防止するため、河川における緊急点検により危険性が判明している箇所
の樹木伐採・河道掘削を実施する。 (河川課)
- ・ 防災・安全交付金（河川改修）（公共事業） 1,472,000千円
河川整備計画に基づき、浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工
事を実施する。 (河川課)
- ・ 県営地域ため池総合整備事業（公共事業） 261,000千円
農村地域防災減災総合計画に基づき、災害が発生した場合に被害が出る恐れがあり、
早急に整備を要するため池の改修を行う。 (農地・水保全課)
- ・ 県営農地防災事業調査（公共事業） 337,467千円
防災重点ため池について、地震時の安全性調査を行う。 (農地・水保全課)
- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業（公共事業） 41,000千円
農業用排水施設等の基幹水利施設の劣化状況等を調べる機能診断結果に基づき、施
設の機能を保全するための対策工事により施設の長寿命化を図る。 (農地・水保全課)
- ・ 社会資本整備総合交付金（除雪）（公共事業） 543,000千円
県管理道路において、除雪、消融雪装置、凍結防止剤散布を行い、冬期の安全かつ安
心な交通確保を図る。 (道路企画課)
- ・ 直轄道路事業費負担金（公共事業） 129,700千円
山陰道（北条道路）や志戸坂峠防災トンネルなど、直轄道路事業費に係る負担金を支
出する。 (道路建設課)
- ・ 地域高規格道路整備事業（公共事業） 2,743,000千円
一般国道178号（岩美道路）、一般国道313号（倉吉関金道路）といった、本県の産
業活動等の骨格となる高速道路網を整備する。 (道路建設課)
- ・ 通学路安全対策事業（公共事業） 515,199千円
警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘され
た小中学生の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を行う。 (道路企画課)
- ・ 特定家畜伝染病危機管理対策事業 3,036千円
本県の養鶏場での高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するため、養鶏農家が実
施する農場出入口や鶏舎周辺の消毒を支援する。 (畜産課)
- ・ 願いに寄り添う妊娠・出産応援事業 6,991千円
不妊治療に係る国の支援制度の拡充に併せて、本県の特定不妊治療費助成金の拡
充等を行う。 (家庭支援課)
- ・ 女性のキャリアアップ・キャリア形成支援事業 8,524千円
女性の入職の少ない分野への女性の進出や、管理的地位に就くことを目指す女性
の増加を図るため、多様な分野で活躍する女性の紹介や、キャリア形成に資する研
修の開催など、若い世代からのキャリアデザイン形成を支援する。 (女性活躍推進課)

- ・東京オリパラ対策事業 86,406千円
東京オリンピック及び東京パラリンピックの事前キャンプ受入れに係る基金を造成し、基金を原資に、ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。
(スポーツ課)

<参考> 公共事業	計	20,157,638千円
・補助事業 (公園、農業農村、林道、造林、水産基盤、道路、街路、河川、海岸、砂防、ダム、港湾、治山、漁港)		19,804,898千円
・単県事業(道路)	▲	160,000千円
	※国交付金による除雪事業への財源振替によるもの	
・国直轄事業(道路、河川、砂防)		512,740千円

(緑豊かな自然課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、水産課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)